

日本労働年鑑 第25集 1953年版  
The Labour Year Book of Japan 1953

第一部 労働者状態

第三編 労働者・農民の組織状況

第一章 労働者の組織状況

第三節 加入系統別組織状況

一九五一年六月末現在において主要上級団体に加入する構成単位組合数および構成組合員数は第七二・七三表のごとくである。すなわち、主要上級団体の組織は日本労働組合総評議会（総評）、日本労働組合総同盟（新総同盟）、全日本産業別労働組合会議（産別）、全国産業別労働組合連合（新産別）およびこれらに加入していない全国組織に大別される。以上のうち新産別は全国組合の連合体であると同時に総評にも加入している。

総評は単位組合七、八五七組合、組合員数二、九二一、二二八（総組合員数の五一・四％）で、これに直接加入している組合は全国組合の連合体一、全国組合二六および府県組合二である。新総同盟は単位組合一、二八三、組合員数三一三、四四八（総組合員数の五・五％）で、これに直接加入している組合は全国組合五および新総同盟府県連合会一六団体を通じて加入する単位組合からなっている。産別は単位組合一九七、組合員数四六、七〇八（総組合員数の〇・八％）で、これに直接加入している組合は全国組合四および府県組合一からなり、新産別は単位組合一七六、組合員数六九、四六七で、これに直接加入している組合は全国組合五、企業別組合一および直結単位組合からなっている。また、総評（新産別を含める）新総同盟、産別に加入していない全国組合は三九組合あり、これらを構成する単位組合は二、八八七、組合員数九一二、七六四（総組合員数の一六・一％）である。以上のほか、全国組合に加入しない単位組合一五、八一三、組合員数一、六七五、二七五（総組合員数の二九・五％）となっている。

日本労働年鑑 第25集 1953年版

発行 1952年11月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年8月10日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1953年版(第25集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)